

鳥取県平成27年度当初予算案 主要事業

経済の好循環が都市部において生まれ始めているが、依然としてその効果は地方には行き渡っておらず、本県の経済・雇用も未だ不透明な状況にある。政府としてもこれを打開するため、地方の地域・経済活性化対策として「地方創生」を打ち出し、平成26年度補正予算に地方創生先行型交付金を盛り込むなど、その動きも本格化してきたところである。

本県としても、地方創生に向けたロケットスタートを切るべく、大交流や子育て・障がい者支援、中山間地域振興・移住定住の推進など、本県ならではの特色ある取組をさらに強化するとともに、また県民の力を結集させて、安全安心で活力にあふれ、県民ひとりひとりが輝く鳥取県を実現させ、全県で地方創生の果実を得るべく、平成27年度当初予算編成では「とっとり創生」を全体のテーマとし、以下の5つを重点的な施策の柱として位置づけた。

全体テーマ 「とっとり創生」

(注1) 右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

(注2) 予算額の()は緊急雇用事業を含む額、<>はパッケージ事業の全体額。

(注3) 事業概要の欄の【2月臨時議会】とは、2月臨時議会において予算措置されたもの。

1 産業未来・雇用創造 62事業

県内の経済・雇用状況を回復と成長軌道に乗せるべく、特色ある県内産業の未来を切り拓き、さらなる経済成長・雇用の確保を実現するため、中小企業を中心に医療・環境関連やバイオテクノロジー、コンテンツビジネスなどの次世代型産業育成に戦略的に取り組んでいくとともに、正規雇用の奨励、増加を積極的に推進する。また、農林水産業の付加価値を高め、農工商連携、6次産業化など、農林水産業を含めた産業の活性化を図る。

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①産業雇用対策 (24)				
生活環境部 住まいまちづくり課	とっとり住まいる支援事業	県内事業者により木造住宅の新築や改修を行う場合に、県産材の使用等に応じて助成を行う。また、建設事業者等が連携してとっとり住まいる支援事業などの県の住宅施策をPRする場合に必要となる経費の一部を助成する。(県産材を25立方メートル以上使用する場合、1戸につき定額50千円支給する助成メニューを新たに追加)	315,707	1
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。	1,421,839	2
商工労働部 立地戦略課	働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	新增設等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し、奨励金を支給する。【制度見直し(H27認定分～)】正規雇用誘導に向けた大量雇用創出奨励金制度の改正 ①支給金額引き下げ(現行:70万円⇒改正後:50万円)、②新規正規雇用者数を上限として、奨励金の支給者数を決定	355,000	3
商工労働部 経済産業総室	(新) 鳥取県版経営革新総合支援事業	中小企業の成長段階に応じた総合的な支援を展開するため、県版経営革新支援補助金等を整理統合し、新制度を創設する。(スタート型:補助上限5,000千円、成長・拡大型:補助上限10,000千円、補助メニュー:商品開発等(補助率1/2)、雇用奨励(10/10)、設備投資(2/3)、再チャレンジ可。)	226,320	4
商工労働部 経済産業総室	ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業	ウェアラブルデバイスを始めとした先端技術に係るセミナーを平成26年度に引き続き実施するとともに、ウェアラブル技術を活用した成功事例創出を図るため、実証モデル開発支援事業を行う。(補助率:2/3、補助上限:8,000千円、3件)(観光、スポーツ、医療現場等の活用シーンを想定)	19,830	5
商工労働部 経済産業総室	医工連携推進事業	(公財)鳥取県産業振興機構への医工連携コーディネーターの配置、専門家派遣、人材育成、医療機関のニーズ調査等を通じて、県内企業の医療・介護分野への進出を支援する。	38,577	6
商工労働部 経済産業総室	(新) とっとり発医療機器開発支援事業	成長産業である医療機器関連産業の本県における発展に資するため、鳥取大学、県内企業等の連携体が国の支援等を活用して行う医療機器開発プロジェクトに対する支援を行う。(委託料:10,000千円×3件、事業期間:12ヶ月)	30,197	7
商工労働部 経済産業総室	(新) 産学共同事業化プロジェクト支援事業	県内研究機関(大学・高専・公設試)と県内中小企業者の連携による、「鳥取県経済再生成長戦略」の戦略的推進分野をはじめとするイノベーション創出プロジェクトの事業化・市場化に対する支援を行う。(委託料20,000千円×3件、事業期間:2年)	30,451	8
商工労働部 経済産業総室	とっとり企業支援ネットワーク 連携強化事業	県内中小企業・小規模事業者の経営課題に対し、企業支援機関による総合的かつ集中的な支援を行っているとっとり企業支援ネットワークに関し、平成27年度は事業引継ぎ支援センターを設置するとともに、県経営サポートセンター等と連携し、複雑化、専門化する中小企業の経営課題に対応する体制の強化を図る。	33,271	9
商工労働部 経済産業総室	小規模事業者等経営支援交付金	商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う、小規模事業者の経営・融資・税務・経理・労務等の指導、創業・経営革新等の支援に要する経費を助成する。 【拡充】創業、事業承継支援を対象事業メニューに追加、商工会議所に臨時配置している非常勤職員13名の定数化等	866,656	10

商工労働部 経済産業総室	中小企業連携組織支援交付金	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費(人件費、事業費)を助成する。	98,978	11
商工労働部 経済産業総室	(新) 地域創業促進事業(「創業支援資金」スタートアップ応援事業)	県の創業支援資金を活用する創業者に当初3年間無利子化する利子補助を行う。 【2月臨時議会:277千円】	16,877	12
商工労働部 経済産業総室	企業自立サポート事業(制度金融費)	自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定化などに要する資金の円滑な調達を支援する。 【主な制度改正】海外展開貸付の新設、経営革新貸付の拡充 【2月臨時議会:制度改正】小規模事業者融資の拡充、円安・原材料価格高騰対応枠の新設、創業支援資金の拡充、事業承継支援の拡充	855,808	14
商工労働部 経済産業総室	信用保証料負担軽減補助金	企業自立サポート事業(制度金融)では、中小企業者等の負担を軽減するため、その信用保証料率を鳥取県信用保証協会の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について同協会に補助を行う。 【2月臨時議会:1,676千円】	250,419	17
商工労働部 経済産業総室	商圏拡大・需要獲得支援事業	卸・小売事業者、サービス事業者等が、更なる成長を目指して行う、商圏拡大・需要獲得に向けた取組を支援する。 【拡充】調査検討型に小規模事業者対象の枠を創設(1,000千円(定額)、事業期間12ヶ月以内)	61,500	19
商工労働部 雇用人材総室	鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	指定した主要製造業について、これまでの人材育成とは違い在職者を中心として個々の企業に対して課題抽出から、その課題を解決できる人材の育成までを一貫して実施するとともに、高度専門性を有する人材を育成するオーダーメイド型の研修を実施する。	706,813	20
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 ふるさと就職促進事業	東京・大阪に定住促進コーディネーターを引き続き配置するとともに、新たに年末に県内に帰省する学生等を対象にした企業紹介フェアを実施する。また、鳥取県・岡山県共同アンテナショップの「観光・移住コーナー」において、関東圏から中長期的に産業人材の確保につなげる。 【2月臨時議会:23,237千円】	23,237	22
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 県内企業魅力発見支援事業	県内高校生及び本県出身大学生等の県内企業(業種)への理解を深めるとともに、就職定着を促進するため、高校生向けのキャリア教育、大学生向けのインターンシップを実施する。平成27年度はキャリア教育実施校を拡大するとともに、キャリア、インターンとも対象職種・業種を拡げ効果アップを図る。 【2月臨時議会:22,544千円】	22,544	23
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 (新) 若年者等への技能承継事業	県内建設業種(とび、型枠、鉄筋等)への若年者の入職促進、人材育成を支援するため、鳥取県職業能力開発協会と技能士団体等による共同体に対して、有期雇用による職業訓練(9ヶ月間)を委託するとともに、仕事現場の視察等による技能の紹介を行うことにより、本県技能士の技能承継・正規雇用化を推進する。 【2月臨時議会:38,053千円】	38,053	24
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 (新) 県内雇用ミスマッチ解消事業	県内雇用ミスマッチ解消対策として、人材過剰な業種求職者の職業意識の転換を目的とした就業支援機関のキャリアコンサルティング能力の向上を図るとともに、人材不足業種企業の処遇改善を目的とした社会保険労務士による処遇改善の状況チェックと社内規程の点検、整備、適正運用等に係る相談指導等を行う。 【2月臨時議会:4,726千円】	4,726	25
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 (新) 若年者就職・定着一貫支援事業	座学による就職基礎講座と職場での就労体験とを組み合わせ、就職した状況に近い体験を行い、就職に対する若年者の職業意識形成を促進することにより、実際の就職につなげるとともに、就職後の若年者が職場で定着できるよう、就職者の定着支援を行う。 【2月臨時議会:19,890千円】	19,890	26
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 (新) 就業支援機関機能・連携強化事業	県内就業支援機関である「レディース仕事ふらざ米子」・「ミドル・シニア仕事ふらざ米子」と国のハローワーク等の就業支援機関との一体的な運営を行うことにより、就業支援機関間の連携を強化するとともに、求職者の利便性を向上させ、早期のマッチングと就職後の定着の向上につなげる。 【2月臨時議会:11,103千円】	11,103	27
商工労働部 雇用人材総室	企業立地等事業による新規雇用人材研修費補助金	企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が実施する新規雇用人材対象の研修経費を助成する。(補助率:1/2) 【雇用要件見直し】新規雇用50人未満の中小企業にも対象拡大(正規雇用促進につながる条件を設定)	75,000	28
県土整備部 技術企画課	(新) 未来を支える建設技術者・技能者の確保・育成事業	建設業の人材確保を図るため、建設業の魅力を発信する等、人材確保の取組を行う事業者への支援を行う。また、土木カフェ、土木遺産ツアー等の開催を通じて、若年層や女性層に対して土木への関心を高めてもらうきっかけとする。	5,130	29

②農林水産業推進 (22)

農林水産部 経営支援課	農地中間管理機構支援事業	農地中間管理機構が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を支援する。 ※「農地中間管理機構」とは、農地利用の効率化等の促進を図るための事業を行う法人であり、本県では、従来から農地集積等実績を持つ、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構を指定している。	337,397	30
農林水産部 経営支援課	新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成や就農初期の負担軽減を図るための就農応援交付金及び青年就農給付金の支給など、新規就農者のニーズに合わせた段階的な支援を行う。 また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、認定農業者等の後継者が経営を継承するための親元での就農研修(親元就農)に対する支援を行う。	501,829	31
農林水産部 経営支援課	【地方創生先行型】 (新) 次世代を担う農業人材育成 研修事業	本県の農業を担う新規就農者の更なる確保・育成を図るため、県内各地域における関係機関による支援体制の構築を推進するとともに、農業大学校を核とした研修機能の強化を目指し、農業人材の育成に向けた新たな研修コースを農業大学校に設置する。 【2月臨時議会：13,090千円】	15,629	32
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	主力産地を維持、発展するため主要品目に係る緊急的に導入が必要な機械や簡易な施設の整備等の支援、中山間地域の特産物育成の支援及び、大規模稲作農家の経営多角化の支援を実施する。	102,446	34
農林水産部 生産振興課	(新) 果樹等気象災害対策事業	果樹の生産安定を図るため、防霜ファン、散水装置、網掛け施設などの気象災害を防止する施設整備を支援し、災害に強い産地づくりを行う。	8,000	35
農林水産部 畜産課	鳥取和牛振興総合対策事業 (増頭対策)	和牛の増頭対策として、担い手や新規参入者等に牛舎等の施設整備を支援する。また、「百合白清2」「白鷗85の3」の受精卵移植の卵購入、採卵経費の支援、和牛受精卵移植を拡大した農家への支援を実施する。和牛受精卵移植推進を推進するための酪農後継牛確保を目的とした実証試験(性別別精液)を実施する大山乳業に対し支援する。	41,730	36
農林水産部 畜産課	鳥取和牛振興総合対策事業 (改良対策)	高品質な鳥取和牛及び鳥取和牛オレイン55の増産を図るため、県内外のオレイン酸能力の高い繁殖用雌子牛、肥育素牛の導入支援を実施する。	23,350	36
農林水産部 畜産課	鳥取和牛振興総合対策事業 (販売対策)	「百合白清2」など新しい種雄牛等の産子の試食を実施し、県内卸売業者、飲食店等を対象に意見交換会を開催する。また、全農が行う子牛セリ市場のセリ機更新に係る経費の一部を助成する。	17,070	36
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取和牛振興総合対策事業 (基金事業)	鳥取県和牛振興戦略基金を活用し、「百合白清2」「白鷗85の3」を父とする繁殖用雌子牛、肥育素牛の導入支援及び、新規参入者が実施する畜舎、堆肥舎等の整備等に対する助成の補助率の上乗せを実施する。	14,600	37
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取県和牛振興戦略基金	「鳥取県和牛振興戦略基金」について、本県の和牛が将来に向けて発展していくために必要な和牛の増頭及び改良に係る施策の費用に充てるため、基金の積立を行う。	8,398	37
農林水産部 県産材・林産振興課	【地方創生先行型】 (新) 子育て施設木づかい推進事業	県産材の利用推進と、木育及び子育て環境充実のため、非木造の幼稚園等を対象に、県産材を使用した内装等の木質化を支援する。 【2月臨時議会：80,000千円】	80,000	38
農林水産部 県産材・林産振興課	県産材の利用推進による林業・木材産業活力創生事業	CLTを現行建築基準法で活用するため、耐力壁の強度認定(壁倍率)の取得を支援する。東京オリンピック・パラリンピック施設での利用、原木輸出、県産材の差別化を目指した「森林認証、CoC認証材」の供給や販路開拓等を支援する。	14,000	39
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	間伐、路網整備及び木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。 【2月臨時議会：1,680,000千円】	1,680,000	40
農林水産部 食のみやこ推進課	【鳥取フードバレー戦略事業】 6次化・農商工連携支援事業	農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む農商工連携の施設整備等を支援する。	79,856	41

農林水産部 食のみやこ推進課	【鳥取フードバレー戦略事業】 鳥取フードコンソーシアム推進事業	民間事業者や農林水産団体、商工団体、金融機関等で構成する「とっとりフードコンソーシアム」を運営するとともに、個別課題の解決に向けた勉強会や専門家派遣を実施し、商品開発や販路拡大を支援する。	1,955	42
水産振興局 水産課	(新) 浜に活！漁村の活力緊急再生プロジェクト	県産魚の消費拡大を推進するため、地域水産業再生委員会が「浜の活力再生プラン」の実現に向けて実施する有識者を交えた検討会の開催やマーケットイン交流の取組に対して助成を行う。また、魚食普及を推進するため、鳥取県CATVネットワーク協議会に委託して魚食普及番組を制作し、県内CATVやインターネットで放送するとともに漁協女性部が実施する魚食普及活動に対する助成を行う。	7,536	43
水産振興局 水産課	省エネ漁業推進事業	省エネルギー化による漁業経営改善を図るため、漁業者の漁船用機器の購入(省エネエンジン、漁船用LED等)、漁船の改造及び低燃費型船底塗料の塗装に対して助成する。	31,800	44
水産振興局 水産課	【地方創生先行型】 (新) ギンザケ稚魚生産拡大支援事業	県内の内水面養殖業者が大手水産企業グループと連携して実施するギンザケ稚魚育成池の整備に対して支援する。 【2月臨時議会：16,113千円】	16,113	45
水産振興局 水産課	ギンザケ養殖支援事業	大手水産企業グループが取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対し支援する(補助率2/10)。	32,196	46
水産振興局 水産課	陸上養殖推進事業	陸上養殖の振興を図るため、井戸海水を活用した陸上養殖に新たに参入する企業に対し、設備投資に係る費用について市町村を通じて助成するとともに、井戸海水を活用した陸上養殖に新たに取組む漁協に対して井戸海水の試掘に係る経費を助成する。	30,700	47
水産振興局 水産課	(新) 砂浜域海水井戸開発試験	大規模な陸上養殖事業を展開するためには漁港だけでは用地が不足することから、砂浜地域で試掘調査を実施し、井戸海水を取水する方法を新たに開発する。	4,710	48
水産振興局 水産課	(新) 【制度改正】沖合漁業漁船代船建造支援事業	沖合底引き網漁業の代船建造を推進するため、沖合底引き網漁業者が国の「もうかる漁業創設支援事業」を活用して漁船を建造した場合に上乘せして助成する(県1/2、市町村1/4)。	—	49

③大交流（物流・輸出促進・販路拡大）（16）

総務部 東京本部	首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	新たな取組として、銀座料理飲食業組合連合会と協力して、当該連合会加盟店と生産者をつなげる事業を実施するなど、販路開拓に向けた取組(商談会、フェア、試食会の開催等)を実施する。また、岡山県と連携して、オープン1年を記念するイベントを開催し、県産品のPRを図る。	130,544	50
商工労働部 商工政策課	【地域消費喚起・生活支援型】 (新) 地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業	県産品消費拡大と観光客誘致のため、県民・観光客が県産品購入等に利用できるプレミアム付商品券を発行する。(発行総額：24億円、プレミアム率：20%(県負担：4億円)) 【2月臨時議会：479,775千円】	479,775	52
商工労働部 経済産業総室	【地方創生先行型】 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	貿易専門相談員の商談会随行等による「ハンズオン」支援、「優良案件」の海外商談会参加等に対する重点的支援(補助要件緩和)等により、地域波及性の高い「海外展開優良案件」の支援を強化する。 【2月臨時議会：49,871千円】	49,871	53
商工労働部 経済産業総室	ロシアビジネスサポート体制強化事業	「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」については、情報発信・収集及び現地関係者との連絡調整業務等を行い、県庁内に配置している「ロシアマネージャー」は、案件創出・マッチングを行う。また、県内企業のロシアにおける更なる販路拡大を図るため、ロシア商談会(加工食品・工業製品等対象)を開催する。	25,933	54
商工労働部 経済産業総室	(新) GTIと連携した北東アジア輸送ルート確立事業	GTI(広域圏們江開発計画)地域の輸送の円滑化、効率化、高度化を促進するため、関係地方政府が連携する環境づくりの場として、設置が予定されているロジスティック委員会に参画する。また、関係地方政府等が連携したパイロット(試験)輸送を実施し、検証結果及び課題の解決に向けた提言をGTI諮問委員会(意志決定最高機関)等に諮ることにより、当該輸送ルートにおける物流の円滑化を図る。	6,600	55
商工労働部 経済産業総室	環日本海圏航路就航奨励事業	境港～東海～ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船航路の定着、安定化のため、境港～東海間の運航経費の一部を引き続き助成する。	35,100	56

商工労働部 経済産業総室	境港利用促進事業	境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進等を目的とするポートセールス活動や荷主企業等の境港利用促進活動に対して助成する。 (拡充)①荷主の継続利用・利用拡大に向けた制度の一部改正、②境港―上海ファースト&ラストポート化を推進するため、上海へ輸出入する貨物集約に対する助成、③境港発着のコンテナ混載サービスの定着を図るため、サービス提供事業者に対する助成。	29,435	57
商工労働部 経済産業総室	(新) 地域創業促進事業(販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業)	創業・新事業展開する県内企業による、県内の事業活動の活性化を目的とした県外で販路開拓等を図るための拠点確保を支援する。(補助率1/2、月5万円、3年以内) 【2月臨時議会:250千円】	7,750	58
商工労働部 販路拡大・輸出促進課	【地域消費喚起・生活支援型】 (新) 「とっとり・おかやま新橋館」 ふるさと名物振興券発行事業	「とっとり・おかやま新橋館」において、アンテナショップで販売している鳥取・岡山両県の特産品を対象とした「ふるさと名物振興券」を発行することにより、両県の特産品の需要拡大を図る。(発行総額:50,000千円、プレミアム率:20%(両県で負担を折半)) 【2月臨時議会:7,000千円】	7,000	60
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	【鳥取フードバレー戦略事業】 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	ドール・全農等との連携による青果物等のブランド化(香港・タイ・シンガポール)、マーケットニーズに合わせた水産物(カニ等)の販路開拓支援(マレーシア・マカオ・台湾)及び、輸出に取り組む事業者の販売促進活動等に対して助成する。	50,227	61
商工労働部 販路拡大・輸出促進課	【鳥取フードバレー戦略事業】 食の安全・安心プロジェクト推進事業	本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や国内外の企業との取引に必要となるHACCP、ISO等の認証取得支援を行うために、(地独)鳥取県産業技術センターへの相談窓口の配置や事業者に対する認証取得に係る費用の補助等を行う。 【拡充分】ハラール認証等の輸出向け国際認証の補助率引き上げ(1/2→2/3)、初回の認証更新メニューの創設(補助率1/2)	51,130	62
農林水産部 食のみやこ推進課	食のみやこ鳥取県推進事業 (発見・体験「食のみやこ」推進事業)	食のみやこ鳥取県のイメージアップや産品の特産化及び県産魚、鳥取和牛のPRを行う民間等の取組に対し助成する他、鳥取・秋田両県合同のハタハタPRイベント等、全国に向けた県産品の魅力を発信する。	30,697	63
水産振興局 水産課	水産物加工流通対策事業	既存の水産物流通を改革し消費拡大にチャレンジする先進的・モデル的な取組や定置網漁獲物等で混獲される未利用資源の有効活用に向けた事業化実証試験、加工業者の行うファストフィッシュの取組に対して助成する。	6,604	64
県土整備部 空港港湾課	<境港管理組合負担金> (新)荷役上屋長寿命化計画検討事業 (新)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業 国内国際フェリーRORO船誘致・連携事業 (新)境港流通プラットフォーム検討事業	北東アジアゲートウェイとしての港湾機能強化を図るため、「日本海側拠点港の形成に向けた計画」のプロジェクトを積極的に進める。 ・コンテナターミナルの長寿命化計画の検討 ・国際物流ターミナル整備 ・国内RORO船の誘致 ・境港流通プラットフォームの検討	<1,860,324> 64,875	65
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金 [直轄公共事業]	高速道路のミッシングリンクの解消を更に促進するための直轄道路事業費に係る負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路(付加追越車線整備) ・鳥取自動車道(付加追越車線整備)等	3,537,468	67
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業 [一般公共事業]	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路の整備。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路(北条湯原道路の一部) ・国道313号倉吉関金道路(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	1,874,000	68

2 暮らしに安心

53事業

前年度に開催された「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐため、引き続き、芸術、文化活動をはじめ、障がい者の生活をより豊かにし、自立や社会参加を推進する施策を実施するとともに、医療、健康、介護など老若男女を問わず、県民が安心して暮らすことができるよう、県民目線で医療や健康、福祉をはじめとした施策の更なる充実を図る。また、各種災害に対する対策、治安対策、社会資本の充実など安全安心の基盤づくりをしっかりと進めていく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①障がい者と共に暮らす社会の実現 (12)				
危機管理局 危機対策・情報課	あんしんトリピーメールシステム等運営事業	障がいのある方を中心に視覚的にわかりやすい画面表記とするため、現行のテキスト形式に加え、カラーメール対応(3色背景色)表示も選択可能なシステムに改修する。	16,042	69
福祉保健部 障がい福祉課	あいサポート運動推進・連携等事業	多様な障がいの特性、困っていること、必要な配慮などを理解し、障がいのある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践し、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を県民とともにつくる「あいサポート運動」の取組を更に推進する。 (新規)障がい理解DVD及びパンフレット(ステップアップ編)作成	17,219	70
福祉保健部 障がい福祉課	手話でコミュニケーション事業	手話の普及と手話を使いやすい環境を整備するため、遠隔手話通訳サービス等の施策について強力に推進する。 (新規)電話リレーサービス(遠隔手話通訳サービスに追加) (新規)手話通訳者指導者養成研修派遣 (新規)手話バッジ制作 等	87,496	71
福祉保健部 全国障がい者芸術・文化祭課 → 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	平成26年度に開催した「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐとともに、障がい者の芸術・文化活動を引き続き支援していく。 (新規)「あいサポート・アートインフォメーションセンター」の設置 (新規)「あいサポート・アートとっとり祭り(鳥取県障がい者舞台芸術祭)」及び「あいサポート・アートとっとり展(鳥取県障がい者芸術・文化作品展)」の開催 (新規)障がい者の芸術文化活動の全国発信 等	110,090	73
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者虐待防止・権利擁護事業	障害者虐待防止法の円滑な施行を図るため、指導者養成研修への派遣、障がい者虐待防止等研修の開催等を行う。 (新規)現場力を高めるスーパーバイザー派遣事業	4,012	75
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者意思疎通支援事業	視覚聴覚両方に障がいがあり、コミュニケーションに困難を抱える盲ろう者についての支援を強化する。 (新規)盲ろう者実態調査及び戸別訪問事業 (臨時)盲ろう者啓発講演会実施事業	14,177	76
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) ICTを活用した発達障がい児への支援事業	将来的に進学や就職の選択の幅を広げることに繋げていけるよう、文字の読み書きに困難さのある「読み書き障がい」のある児童生徒に対して、パソコン教室を実施する。	1,048	77
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 困難な課題を抱える発達障がい等の保護者へのサポート研究事業	アスペルガー症候群等の知的障がいを伴わない発達障がい児者やその家族が安心して地域で暮らすために、地域における支援の実態について調査を行うとともに、必要な支援について検討を行う。	913	78
生活環境部 住まいまちづくり課	バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー法・福祉のまちづくり条例に基づき、民間建築物のバリアフリー化を推進するため、バリアフリー設備等整備に要する費用の一部助成を行う。(電光掲示板・フラッシュライト設置費、提案型メニュー実施経費を補助対象経費に追加するとともに、既存福祉・病院施設の改修を補助対象に追加する。)	45,657	79
商工労働部 雇用人材総室	障がい者就業支援事業	障がい者就業支援体制の整備、県内事業所に対する障がい者雇用啓発、障がい者の創業・起業支援(補助率2/3、上限5,000千円)を行う。平成27年度は県中部に県版ジョブコーチセンターの設置を行う。(西部は継続設置)	64,980	80
教育委員会 特別支援教育課	あいサポート・特別支援学校合同文化祭開催事業	全国障がい者芸術・文化祭の成果を踏まえ、芸術・文化活動の推進・充実を進めるとともに、県内小中学校や他県特別支援学校等にゲスト参加を依頼し、交流の機会とし、県民への積極的な参加と理解啓発を進めるため、県内特別支援学校による合同文化祭を開催する。	10,684	81
教育委員会 特別支援教育課	学校交流等による障がい者スポーツ振興事業	学校間交流を通して、障がい者スポーツの振興を図るとともに、障がいのある子どもとない子どもが障がい者スポーツの楽しさとともに味わい、障がいのある人の社会参加や障がいに対する理解を深める。	1,527	82

②医療・健康づくり (10)

福祉保健部 障がい福祉課	(新) アルコール健康障がい対策 事業	アルコール健康障害対策基本法の基本理念に沿って、フォーラム開催やDVD作成により、県民等を対象にアルコール健康障害の普及啓発を図る。また、アルコール健康障害対策会議を開催し、県のアルコール健康障害対策推進計画を策定する。	8,720	83
福祉保健部 長寿社会課	(新) 認知症サポートプロジェクト事 業	認知症が発症しない段階での幅広い世代に対する「普及啓発」「予防」、認知症の進度に応じた「支援」、これらを支える「人材の育成」に総合的に取り組み、認知症が発症した場合でも可能な限り今までどおりの生活ができるように支援する。 (新規)街かど脳の健康チェック事業 (新規)脳の健康トレーニング事業 (新規)若年性認知症ケア・モデル事業(支援コーディネーターの配置)	60,071	84
福祉保健部 健康政策課	(新) 地域・職域健康マイレージ実 践モデル事業	モデル市町村及び事業所を選定し、ウェアラブル端末を用いた健康状況の「見える化」を行うことで、どのような行動変容が見られ、どの程度の改善効果があるのか検証を行うとともに、今後の普及方法のあり方について検討する。	5,860	86
福祉保健部 健康政策課	歯と口腔の健康づくり推進事 業	小中学校に歯科医師、歯科衛生士を派遣し、むし歯や歯周病の予防教育を行う。また、企業健診や住民健診に歯科医師、歯科衛生士を派遣し歯周病スクリーニングや歯科保健指導を導入し、むし歯や歯周病等歯科疾患有病率の一層の低下を図る。	3,565	87
福祉保健部 健康政策課	みんなで支えあう地域づくり 事業(自死対策緊急強化事 業)	自死を防ぐための相談体制の整備、人材養成等により、県内の自死に対する支援及び体制を充実させ、自死の防止及び自死遺族者に対する支援を推進する。 (新規)若年層メンタルヘルス出前講座 (拡充)自死未遂者対策(自死未遂者支援者の養成、研修会等) 【2月臨時議会:18,808千円】	18,808	88
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取県地域医療介護総合確 保基金事業	鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を進める。 (新規)看護補助者の活用のための看護管理者研修事業 (新規)認定看護管理者研修参加支援事業 (新規)医科・歯科連携人材養成研修事業 (新規)看護職員の質の向上支援事業 (新規)災害時医療提供体制推進事業	732,544	89
福祉保健部 医療政策課	(新) 助産師出向支援事業	医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設確保、助産実践能力の向上等を図るため、助産師出向システムを構築する。(公社)鳥取県看護協会に委託して実施する。	1,223	90
福祉保健部 医療指導課	(新) 危険ドラッグ撲滅プロジェクト	「鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例」の改正を機に、今後も継続して規制強化や啓発に取り組み、危険ドラッグの撲滅を図っていく。 (新規)若者をターゲットにした啓発活動等の実施(薬物乱用防止出前大会の開催、インターネット広告の実施、啓発漫画の動画化)	7,188	91
福祉保健部 医療指導課	薬剤師確保対策促進事業	薬剤師の確保対策のため、県と薬剤師会が連携し、本県出身学生や県外就業者向けのUターン・Iターン促進策、未就業者の復職支援、薬学生サマーセミナーを行う。 (新規)高校生・保護者・教員向けセミナー	1,067	92
病院局	中央病院建替整備事業	平成30年10月の新病院開院に向けて、基本・実施設計を本格化する。また、埋蔵文化財試掘調査で秋里遺跡の一部とみられる遺物(土器類)が出土したことに伴い、埋蔵文化財発掘調査に着手する。 【2月臨時議会(継続費:H26~H29、1,849,731千円)】	(継続費) 1,849,731	93

③中山間・地域づくり (9)

地域振興部 とっとり暮らし支援課	【地方創生先行型】 (新) 地域おこし協力隊サポート事 業	地域おこし協力隊に期待される役割は多様であり、行政によるフォローアップでは対応に限界があるため、ノウハウを有するNPOとの連携により協力隊の地域貢献活動の円滑な実施を支援する。 【2月臨時議会:3,937千円】	3,937	94
地域振興部 とっとり暮らし支援課	中山間地域買い物福祉サー ビス支援事業	中山間地域で生活する高齢者を支援するため、買い物支援と見守りを合わせた新たな仕組み「買い物福祉サービス」を実施する事業者に対して、市町が高齢者等の見守り活動を委託する経費に対し支援を行う。	10,850	95
地域振興部 とっとり暮らし支援課	高校と連携した中山間地域 の活性化事業	県内の中山間地域において、関係市町や中山間地域振興チーム、県立高校が連携し、周辺地域での高校生の活動の場を提供するとともに、地域振興・課題解決に向けて高校生の意見や発案の具現化を図る。	3,000	96
地域振興部 とっとり暮らし支援課	中山間地域づくりサポート体 制構築事業	中山間地域集落の将来の人口推計を中心に、将来的な集落の姿や課題等の情報を整理した「とっとり集落創造シート」を作成、活用して、市町とともに集落での議論を促し、地域課題の解決に向けた計画の策定や具体的な取組をサポートする。また、県内市町の集落支援員や地域おこし協力隊を対象とした研修などを実施する。	3,169	97

地域振興部 交通政策課	(新) 地方における新たな生活交通モデル事業	中山間地域等での過疎化、高齢化が進行する中、住みやすく、活力に満ちた地域社会の実現に向けて、地域公共交通の再編を積極的に進めるため、県と地元市町村及び交通事業者等が連携して協議会を設置し、広域的な交通計画である地域公共交通網形成計画を策定する。	20,000	98
地域振興課 交通政策課	山陰本線、若桜線、智頭線など鉄道を核とした魅力づくり推進事業	JR山陰本線、若桜鉄道、智頭急行など鉄道を核とした魅力づくりと利用促進に関する取組を地元自治体や鉄道事業者と連携して推進する(ローカル列車サミット開催、鉄道テレビ番組誘致、SL試験運行などの観光列車化支援、ジオパークエリアでの二次交通補助等を行う)。	46,984	99
農林水産部 とっとり農業戦略課	【地方創生先行型】 (新) 元気な里山応援事業	農産物、水、エネルギーなど地域資源を活用しながら取り組まれる産業活動(農林水産業)の生産拡大及び農観連携など地域の魅力づくり活動などを支援し、中山間地域等の活性化を図る。 【2月臨時議会: 15,885千円】	15,885	100
県土整備部 道路建設課	中山間地域道路検討事業～持続可能な中山間地域のための道づくり～	中山間地域の集落の維持に必要な道路整備を進めるため、平成26年度に抽出した要対策箇所について、現地調査や対策方法の検討を行い、交付金を活用した事業実施を目指す。	10,000	101
西部総合事務所 日野県土整備局	(新) 日野郡除雪機械運転手の育成支援事業	除雪機械運転手が漸減している日野郡において冬期も安心して暮らすことができる地域づくりを進めるため、新規に除雪機械の免許取得を行う者に対して、町と協調した支援を行う。	2,400	102

④安全安心(防災・暮らし) (22)

危機管理局 危機管理政策課	(新) 降雨予測を活用した災害対応支援事業	市町村長の避難勧告等の発令判断を早期かつ的確に行えるようにするため、(一財)日本気象協会が行う詳細・長期的な降雨予測(超短時間降水予測等)の情報を市町村へ提供する。	9,083	103
危機管理局 危機管理政策課	(新) 鳥取県西部地震15年フォーラム開催事業[西部地震15年事業]	鳥取県西部地震発生から15年の節目にあたることから、当時の被災状況や大地震から復興した様子を振り返るとともに、人口減少や地域間連携の視点を踏まえ、今後の防災対策の課題やあり方について考えるフォーラム(基調講演、パネルディスカッション、体験談発表等)を開催する。	1,000	104
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、県及び警察本部、避難バス等運送事業者用の防護資機材(防護服、線量計など)の追加整備等を行う。	209,347	105
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、交付金により支援を行う。新たに局所的豪雨災害枠及び県民活動・女性防災活動推進枠を設定し、新たな重点事項の市町村の取組を促進する。	62,500	106
危機管理局 消防防災課	県民と共に守る防災活動実践事業	若いファミリー層を対象とした防災訓練イベントや自主防災活動普及啓発事業を実施するとともに、婦人会、青年団、NPO等の地域団体が広域で行う新たな防災活動に対して助成を行う。	5,372	107
危機管理局 消防防災課	元気な消防団づくり支援事業	市町村から消防団員確保に係る企画を公募し、提案内容から委託市町村を選定の上、住民参加によるモデル事業を実施する。また、(公財)鳥取県消防協会が行う「消防団応援の店」登録制度の実施に要する経費を支援する。	2,195	108
福祉保健部 福祉保健課	(新) 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法が施行されるにあたり、同法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業等の各種事業を実施する。 また、これまでのモデル事業の成果を活かし、鳥取県社会福祉協議会に委託し、県内市町村に対する支援・バックアップを行う。	35,315	109
福祉保健部 福祉保健課	【地域消費喚起・生活支援型】 (新) 低所得者向け灯油等購入助成事業	低所得者等に対して灯油購入費、商品・サービス券購入費等の助成を行う市町村に対して補助金を交付し、低所得世帯等の生活支援対策を行う。 【2月臨時議会: 9,225千円】	9,225	110
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業	入所者等の安全を確保するため、障がい者グループホームのスプリンクラー整備に対して補助する。 【2月臨時議会: 27,000千円】	27,000	111
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県グループホームスプリンクラー等設置促進事業	入所者等の安全を確保するため、障がい者グループホームのスプリンクラー整備に対して、嵩上げ補助を行う。また、借家のグループホーム等について、簡易型スプリンクラーの設置を支援する。 【2月臨時議会: 7,750千円】	7,750	112

福祉保健部 医療政策課	地域医療対策費(医療施設 等施設整備費)	地震発生時においても適切な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震整備事業を行う医療機関に対して、必要な経費の一部を助成する。 【2月臨時議会：190,958千円】	190,958	113
福祉保健部 医療政策課	(新) 有床診療所等スプリンクラー 等施設整備事業	火災発生時における入院患者の安全確保及び被害拡大防止のため、スプリンクラーの設置が義務付けられていない一定面積以下の有床診療所等に対し、スプリンクラー等の設置に必要な経費を助成する。 【2月臨時議会：148,842千円】	148,842	114
生活環境部 水・大気環境課	島根原子力発電所に係る平 常時モニタリング事業	島根原子力発電所に係る平常時モニタリングを実施するとともに、原子力環境センターの整備を行う。(H27年度完成予定)	375,053	115
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪被害者等相談・支援事 業(性暴力被害者支援連携 事業)	急性期(被害直後～概ね6ヶ月)の被害者の方への支援体制構築を目指す機関・団体等による協議会組織に対して、急性期被害者支援に要する経費を補助する。	8,959	116
生活環境部 くらしの安心推進課	地域の防犯力向上推進事業	鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画に基づき、地域の防犯力を高めるソフト・ハード両面からの先進的な地域独自の取組に対して支援する。また、市町村や町内会等自治組織が行うLED防犯灯の新設に係る経費の一部を引き続き支援する。	4,953	117
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 食の安全・安心HACCP(ハ サップ)推進事業	食品取扱施設における衛生管理について、新たに食品衛生条例に規定するHACCP型基準の普及啓発を行うとともに、HACCP型基準導入事業者に対して、必要となる設備等の整備費の一部を支援する。	42,951	118
生活環境部 住まいまちづくり課	空き家対策支援事業	市町村が行う空き家の実態調査や除却後の空き地の再利用等に係る測量、設計に要する経費の一部を支援するとともに、老朽危険空き家等の所有者等に対して、当該空き家等の除却経費を補助する市町村に対して経費の一部を支援する。	10,000	119
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事 業	ため池を対象に、計画的に防災対策を推進するために行う調査及び点検、ハザードマップ作成等の支援の実施及び、ため池浚渫の支援、ため池改修の隘路となっている関係農家の負担の軽減等、防災・減災対策を総合的に実施する。 【2月臨時議会：6,600千円】	40,000	120
県土整備部 河川課	(新) 河川・堤防診断事業 [単県公共事業] 戦略的な水防体制構築推進 事業[一般公共事業]	国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」が改正されたことを受け、新たな河川危険度情報(避難判断水位)を設定するため、その基礎情報となる河川堤防の危険度(脆弱性)評価を行うとともに、基準水位の見直し等を行う。	66,520	122
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(情報基盤 整備事業) [一般公共事業] 土砂災害情報システム管理 運営費 [単県公共事業] 土砂災害防災意識啓発事業 土砂災害防止推進事業 レッド区域内住宅建替等補助 事業	総合的な土砂災害対策の一環として、地域住民の防災意識の向上や市町における警戒避難体制の整備促進を図るため、各種ソフト対策を展開する。	38,885	123
警察本部 会計課	八橋警察署庁舎移転整備事 業	施設の老朽化及び狭隘化の解消を通じた県民サービスの向上と緊急事態対応の拠点整備を行うべく、必要な機能を備えた庁舎整備を行う。(平成26年度：地質調査、平成27年度：工損調査、平成26～27年度：実施設計、平成27～28年度：建設工事、竣工)	625,024	124
警察本部 会計課	東部運転免許センター庁舎 移転整備事業	講習室等の狭隘化及び施設の老朽化の解消を通じた県民サービスの向上を行うべく、庁舎整備を行う。(平成26年度：地質調査、平成26～27年度：工損調査・実施設計、平成27～28年度：建設工事、竣工)	602,538	125

3 人財とっとり

45事業

少子高齢化、過疎化が進行する本県がこれからも地域を発展・活性化させていくためには、今後を担う「人財」を育成・確保することが必要不可欠であることから、子育て施策の充実や教育振興・改革により、次世代を担う子供たちの育成を進めるとともに、女性、高齢者をはじめ、現在、様々な形で地域で活躍されている「人財」を活用して、地域活性化を促進する。また、本県は女性の就業率が全国上位であることから、女性がさらに輝き、活躍できる環境づくりを支援していく取組を推進していく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	貢番号
①子育て支援・少子化対策（14）				
福祉保健部 子育て応援課	とっとり婚活応援プロジェクト事業	未婚化・晩婚化が少子化の一因と言われる中、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、出会いから交際までを総合的に支援する。 (新規)結婚に向けた出会いの機会等創出事業(結婚相談員設置事業、婚活イベント等開催事業)	12,778	126
福祉保健部 子育て応援課	(新) 施設型給付費負担金	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、市町村が、認可教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)に対して行う施設型給付に要する費用に対して、県がその一部を負担する。	1,590,592	127
福祉保健部 子育て応援課	(新) 地域型保育給付費負担金	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、施設型(保育所・認定こども園)以外の3歳未満児の保育を行う地域型保育事業へ市町村が給付する費用に対し県が一部負担する。	52,549	128
福祉保健部 子育て応援課	地域の結婚・出産・子育て応援事業(地域少子化対策強化交付金)	地域の実情に応じたニーズに対応し、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない地域独自の先駆的な取組を行う。 【2月臨時議会: 240,000千円】 (新規)とっとり婚活必勝セミナー開催事業 (新規)とっとり出会いサポートセンター(仮称)設置事業 (新規)産科医不在地域の安心出産支援事業 (新規)思春期からの妊娠・出産等の正しい知識普及事業 (新規)結婚ポジティブキャンペーン事業	240,000	129
福祉保健部 子育て応援課	【地域消費喚起・生活支援型】 (新) 多子世帯応援クーポン券発行事業	多子世帯の生活支援及び地域の消費喚起に資するため、多子世帯に対し、鳥取県が発行する「地方創生応援! とっとりプレミアム商品券」取扱店舗で使用できるクーポン券を交付する。(1世帯あたり1万円) 【2月臨時議会: 190,000千円】	190,000	131
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 (新) 鳥取県野外保育促進事業	鳥取県の「豊かな自然」で“遊びきる”機会を保障する環境を構築するため、平成27年度から創設する「森のようちえん認証制度」において認証された「森のようちえん」の運営費を補助する。 【2月臨時議会: 15,684千円】	15,684	132
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業	中山間地域において、保育料の無償化・軽減による子育て支援により若者の移住定住に果敢に挑戦する市町村に対して助成する。 【2月臨時議会: 39,542千円】	39,542	133
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 病児・病後児保育普及促進事業	保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、実施施設の病児・病後児保育の充実を図るとともに、今後の新たな実施施設の増加を図る。 (新規)開設準備経費助成事業(嵩上げ補助) (新規)利用調整検討事業 【2月臨時議会: 6,503千円】	6,503	134
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、重度障がい児保育事業等)	障がい児保育に係る保育士加配、乳児保育に係る途中入所の乳児を担当する保育士を年度当初から配置するための経費について、助成する。 【2月臨時議会: 136,766千円】	136,766	135
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 保育所に対する総合支援事業(低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業)	各保育所に配置される保育士の増員を図ることによって児童の健全な育成を促すとともに、保育士の就労環境の改善を図るため、1歳児担当保育士の加配を行うための経費を助成する。 【2月臨時議会: 128,212千円】	128,212	136
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業	少子化対策として、多子世帯(3人以上の児童がいる世帯)の保育料を軽減する市町村に対し助成を行う。 【2月臨時議会: 332,724千円】	332,724	137
福祉保健部 子育て応援課	【地方創生先行型】 県版不妊治療費等支援事業	不妊治療(体外受精・顕微授精・人工授精)について、国の助成回数を超えた部分、及び国の助成制度改定により助成対象外となる部分について助成を行う。 【2月臨時議会: 14,926千円】	14,926	138

福祉保健部 青少年・家庭課	ひとり親家庭学習支援事業	ひとり親家庭の児童の学習を支援するため、ひとり親家庭の児童に対して、大学生や教員OB等の学習支援員による学習支援を実施する市町村に対して補助する。また、学習塾形式で実施する場合、自宅から学習会場が離れているため通学が困難な児童の送迎を行う際の経費について支援を行う。 (新規)児童の送迎支援	18,252	139
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 職業訓練生託児支援事業	求職活動中の育児者が職業訓練を受講する場合に、訓練期間中に子どもを保育所等に託児する経費の一部(1/2)を奨励金として支給し、託児に係る経済的な懸念を軽減して、子育て中の求職者の職業訓練の受講を促進する。 【2月臨時議会：10,440千円】	10,440	140

②女性・ワークライフバランス (6)

総務部 人事企画課	(新) 県庁の働き方の改革事業	サテライトオフィスを県内3箇所に設置するとともに、育児介護等を行う職員を対象とした在宅勤務を試行的に導入する。 県職員OBをキャリアアドバイザー(仮称)に任命し、技術系現場での技術伝承、ワークライフバランス面での助言など現役職員への支援を行う。	1,072	141
地域振興部 男女共同参画推進課	(新) 地域における女性活躍推進事業	地域における女性活躍を迅速に推進していくため、女性活躍を積極的に推進するモデル企業の取組を広げるとともに、女性活躍に向けて企業を啓発・支援する取組を実施する。(国の地域女性活躍推進交付金を活用) ・自社プラン作成セミナー、リーダー育成セミナー等の開催 ・企業向け手引書の作成 ・企業の女性管理職登用状況実態調査 等 【2月臨時議会：24,000千円】	24,000	142
地域振興部 男女共同参画推進課	(新) とっとり女性活躍加速化企業支援事業	女性がその能力や感性を最大限活かすことができる環境をつくり、女性が働きやすく幅広い分野で活躍できる県を目指すため、女性活躍の環境づくりに取り組む企業に対して支援する。 ・女性活躍のための企業支援補助金 ・女性活躍企業推進員の配置	7,003	143
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 女性の創業応援事業	女性が創業しやすい環境整備の一環として、関心はあるが創業へ踏み出せない女性や、創業に向けたヒントをつかみたい女性などが気軽に参加でき、創業へのイメージを具体化するための「女性のための創業ファーストステップセミナー」を県内において開催する。 【2月臨時議会：2,072千円】	2,072	144
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) 今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業	女性農林水産事業者の能力アップや働きやすい環境づくりを行い、女性が農林水産業の「中心的な担い手」に育っていくために必要な支援を行い、農林水産業に従事する女性の経営参画を進める。	7,177	145
県土整備部 県土総務課	(新) 建設業で働く女性の就労環境整備事業	建設業の人材確保を図るため、現場で働く女性技術者の就労環境整備(簡易トイレ、更衣用ロッカー等)を行う事業者への支援を行う。	2,250	146

③高齢者が活躍できる社会 (7)

福祉保健部 長寿社会課	(新) 医療・介護情報の連携体制構築事業	高齢者の「入院(急性期～回復期)」から「介護」に至る医療及び介護関係者の情報共有、連携体制を整備する。 入院時・退院時の円滑な情報伝達により、社会的入院の減又は入院期間の短縮を図り、入院長期化に伴う高齢者の心身機能の低下を防ぐ。	3,786	147
福祉保健部 長寿社会課	(新) 介護人材確保推進事業	子育て世代等(短時間労働者)の参入促進のための事業者への補助や、小規模事業所の共同の取組(研修等)への補助、中高生向け夏休み介護体験等、総合的な人材確保策を実施する。	10,139	148
福祉保健部 長寿社会課	(新) 介護保険料軽減強化事業	介護保険制度を持続可能なものとするため、新たに国の制度として低所得者に係る介護保険料の軽減を行う。平成27年度からは、介護保険1号被保険者の世帯非課税(所得段階、第1段階)区分の者が軽減の対象となる。	24,892	149
福祉保健部 長寿社会課	(新) 町内・集落福祉全国サミットin鳥取開催事業	地方から地域課題とその解決に向けた新たな仕組みの提言へとつなげていくとともに、県内の地域福祉の向上と本県の取組をPRすることを目的に「第3回町内・集落福祉全国サミットin鳥取」を開催する。(平成27年10月開催予定)	2,000	150
福祉保健部 長寿社会課	(新) トータルサポート(総合相談)モデル事業	対象者や相談内容が重複し関連性の高い、日常生活自立支援事業、成年後見支援センター補助業務、生活困窮者自立支援事業について、市町村社協に相談・支援窓口の一本化を図る場合に支援を行う。平成27～28年のモデル事業として実施する。	3,185	151
福祉保健部 長寿社会課	とっとり支え愛体制づくり事業	住民同士による支え愛のまちづくりを進めるため、NPO法人、住民組織等による生活支援などを通じて、高齢者、障がい者、子どもなどの援護を必要とする方を地域で支えるための取組に対して支援する。 (拡充)市町村の地域課題の解消に向けた支え愛のモデル的な取組への支援	25,383	152

福祉保健部 長寿社会課	わが町支え愛マップ推進事業	地域住民が主体となって、支え愛マップづくりを通じ、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を要する者に対する災害時の避難支援等の仕組みづくりや平常時の見守り体制づくり等を行う取組や地域住民が主体となって、支え愛活動への展開が見られ始めたモデル的な事例に対して支援する。 (拡充)わが町支え愛活動ステップアップ事業補助金	6,208	153
④教育振興 (18)				
地域振興部 教育・学術振興課	未来に役立つ「ものづくり教育」実践事業	次世代のものづくりインフラFabLab(ファブラボ)を全県に広く普及させるため、「ものづくり協力会議」と連携し、製造業をはじめとする次代の地域産業を担う「ものづくり人材」の裾野を広げる。 (新規)県内FabLab開設促進のための事業者資金調達Webシステム創設(新規)国際ネットワークの構築(FabLab国際会議参加) ・小中高生を対象としたものづくり体験、ものづくり道場の開催 など	(34,410) 11,997	154
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減、学校経営の安定化を図るとともに、ICTや土曜日授業など各私立学校の特色ある取組を支援する。 (新規)身近な地域で学ぶ実践教育支援事業(校外教育活動、地域貢献活動等)	1,820,991	155
教育委員会 教育総務課	教職員いきいき！プロジェクト推進事業	教員の多忙感解消のため、プロジェクトチームでの対策検討、各学校からのカイゼン事例の横展開、学校現場の効率化や業務見直し等のカイゼン活動のセミナー開催、カイゼンに取り組む学校における校内教職員の意識醸成研修開催の支援を行う。	1,755	156
教育委員会 教育環境課、高等学校課	(新) 県立学校ICT環境整備事業 (高等学校用機器整備)	各高校間においてデジタル教材等を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を実施するために、県立高校8校に新たにタブレット端末の整備を行う。	15,867	157
教育委員会 小中学校課	(新) 特色ある小中9年教育支援事業	モデル地域において、地域住民等の参画による中学校区全体のネットワーク会議を設置して、目指す子ども像の共有と協働による学校運営を推進し、地域の特色を生かした小中9年間を見通した系統性のあるカリキュラムづくりを実践する。	1,500	158
教育委員会 小中学校課	土曜授業等実施支援事業	全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。	22,455	159
教育委員会 小中学校課	(新) 「学級づくり・人間関係づくり」推進事業	学級づくり・人間関係づくりの取組を積極的に進める中学校区を指定して、ソーシャル・スキル・トレーニングなどを位置つけた教育活動等の実践を推進し、実践の成果を反映させたハンドブックの作成や研修等により、全県的な取組の充実を図る。	3,250	160
教育委員会 小中学校課	幼児教育充実活性化事業	義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「プログラム」(H24作成)、「カリキュラム」(H25作成)を引き続き周知・活用し、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上と小学校教育との連携推進を図る。	3,981	161
教育委員会 高等学校課 → (一部移管)教育センター	21世紀型能力を育む次世代授業創造プロジェクト	21世紀型能力を育む授業改革を推進するため、校種を超えた連携教育の研究を進めるとともに、最新の知見を取り入れた学習科学に基づく授業を設計・実践・公開し、授業改革の全県的な普及を図る。	11,240	162
教育委員会 高等学校課	【地方創生先行型】 鳥取県版キャリア教育推進事業	生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。 【2月臨時議会：11,157千円】	15,502	163
教育委員会 高等学校課	県立高校土曜授業等実施事業	土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日の特性を活かして、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。	4,000	164
教育委員会 高等学校課	英語教育強化推進事業	新学習指導要領の全面実施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理するとともに、グローバル化に対応した教育環境づくりのモデルとして、小中高が連携した英語教育の強化地域を指定し、先導的な英語教育を推進する。	14,542	165
教育委員会 特別支援教育課	(新) 特別支援学校ICTサポート事業	民間委託によりサポートセンターを設置するとともに、定期的な研修会を実施し、各学校におけるICT教育推進者を養成する他、特別支援学校と高等学校の生徒がタブレット端末を活用しながら交流及び共同学習を行う中で、互いに理解し共に学びあい共に生活する環境を形成する。	3,814	166
教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育における授業力向上事業	鳥取県の特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に取り組める環境を設定し、幼児児童生徒一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導ができるようにする。	6,911	167

教育委員会 特別支援教育課	チャレンジド・ドリカムプロジェクト(特別支援学校就労促進・キャリアアップ事業)	障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり、社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。	25,344	168
教育委員会 人権教育課	(新) 地域と共に創るとっとり人権教育事業	全国に先駆け、学校・家庭・地域がー丸となった社会総がかりによるいじめの防止等のための効果的な研究実践を行い、その成果を人権教育プログラム集として県内に普及させる。	3,521	170
教育委員会 図書館	生きる力を育むとっとり学校図書館活用教育推進事業	学校図書館活用教育を推進するため、鳥取県立図書館に「学校図書館支援センター」を設置し、学校教育をバックアップするとともに、就学前から小、中、高等学校まで、一貫した見通しを持った学校図書館活用教育を推進する。	2,228	171
教育委員会 教育センター	(新) ICT活用教育推進事業	求められる学びの質的变化に対応するために教育センターの研修体系を見直すとともに、授業改革の研修と、クラウド技術を活用した教育環境の構築の研究を行うとともに、民間企業・大学等と構成するコンソーシアムを設ける。	9,563	172

4 彩り、輝き—とっりの誇り 64事業

山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟再認定、鳥取砂丘コナン空港の愛称決定や名探偵コナンミステリーツアー、アジアトレイルズカンファレンスの県内開催などを受け、国内外からの観光客誘致に引き続き積極的に取り組む。また、大型クルーズ船や、連続チャーター便などにより増加する外国人観光客に対応するため、個人旅行向けポータルサイトでの観光情報発信や小浄施設、Wi-Fi等の環境整備及び消費税免税店の拡大などの受入環境を整えるとともに、レンタカー支援や二次交通など県内周遊を促進する取組を進める。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を見据えた国際大会、代表チーム合宿の誘致を推進するとともに、ジャパンエコトラック第1号認定を契機として環境整備も含めたスポーツリゾートの取組を加速していく。アーティストリゾートによる芸術振興や、4年間で2,000人を達成した移住定住、再生可能エネルギーをはじめとするグリーンウェーブなど、本県の特徴ある取組を引き続き推進し、国内外に発信していく。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
①大交流（国内外観光誘客）（28）				
未来づくり推進局 広報課	とっり情報発信費	特に情報発信機能の集中している首都圏を通じた全国への情報発信の強化に力点を置きながら、本県情報の入手経路先の最上位であったテレビの積極的な活用、海外メディアを活用した情報発信を行い、全国における本県の認知度・好感度向上を図り、イメージアップ・観光誘客・県民の誇り醸成等に繋げる。また、情報発信担当者会議を開催し、各部署と連携を図るとともに、研修会を実施し情報発信のトレンドや手法について学ぶ機会を設ける。	74,717	173
総務部 情報政策課	(新) 鳥取観光Wi-Fi整備事業	県内の主要観光地(大山寺参道エリア、鳥取砂丘商店街エリア、岩美町山陰海岸ジオパーク関連施設等)において、外国人を含む観光客へ無料Wi-Fi通信環境を整備することにより、観光客誘致促進を図る。 【2月臨時議会：20,502千円】	20,502	174
総務部 東京本部	【地方創生先行型】 (新) 首都圏発！とっり創生発信事業	年間を通じて、鳥取県の旬の話題や、首都圏で認知の高い観光地などをテーマに、マスメディアと連携してイベントを開催し、ソーシャルメディアなども活用して効果的な情報発信を展開する。 【2月臨時議会：22,000千円】	22,000	175
地域振興課 交通政策課	【地方創生先行型】 (新) 鳥取砂丘コナン空港交流創出事業	鳥取砂丘コナン空港を核とする交流創出に向けた取組を進めるため、鳥取空港周辺の観光拠点を結ぶループバスの実証実験や中部地域の観光地を結ぶ「コナンループバス(仮)」運行支援を実施するとともに、外国人観光客等の受入環境整備として多目的施設の整備などを行う。 【2月臨時議会：47,140千円】	47,140	176
地域振興課 交通政策課	【地方創生先行型】 (新) 米子鬼太郎空港賑わい創出事業	外国人観光客等の誘致を促進する上で、優先的に整備が必要なサイクルステーション・更衣室、多目的施設などを国際定期便やチャーター便が就航する米子空港に整備する。 【2月臨時議会：6,000千円】	6,000	177
地域振興課 交通政策課	【地方創生先行型】 (新) 公共交通における無料Wi-Fi環境整備事業	外国人観光客を中心にニーズの高い公共無料Wi-Fi環境を公共交通にも新たに整備することで、国内外からの更なる観光誘客を促進する。 【2月臨時議会：2,300千円】	2,300	178
地域振興課 交通政策課	特別寝台列車誘致事業	平成29年春にJR西日本が運行を予定している特別寝台列車の誘致に向けて山陰いいもの探検隊を県内に招聘し、質の高い地元の素材をPRする活動を支援するとともに、各地域の関係者が連携して実施する地元観光ルートの検討や周辺環境整備事業を支援する。	8,000	179
地域振興課 交通政策課	国内航空便利用促進事業	山陰地域における積極的な航空需要創出による路線安定化を目指し、路線周知及び航空便利用促進と地域の活性化並びに各就航先地域等からの誘客対策に取り組む。(県内2空港の利用促進懇話会による空港利用促進・旅行商品造成支援、エアサポート支援事業等)	108,614	180
地域振興課 交通政策課	鉄道高速化調査・検討事業	平成26年度に実施した基礎調査結果を踏まえ、フリーゲージ方式による智頭・因美線ルート及び伯備線ルートでの到達時間の算出や概算経費の算定に係る調査を実施する。	6,377	181
文化観光スポーツ局 交流推進課	(新) ブラジル県人会館設立20周年記念事業	ブラジル-鳥取交流センター(ブラジル県人会館)が設立20周年を迎えることから、ブラジル鳥取県人会主催の記念式典に訪問団を派遣し、県人会との交流を深めるとともに、県人会活動を支援する。(時期：H27年11月頃)	6,024	182
文化観光スポーツ局 交流推進課	(新) 第21回環日本海拠点都市会議開催支援事業	環日本海圏域の都市との経済交流や国際交流を拡大するため、境港市が開催予定の「第21回環日本海拠点都市会議」に係る開催経費を支援する。	3,215	183

文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地域消費喚起・生活支援型】 (新) 地方創生応援!とっとりふるさと旅行券発行事業	首都圏・関西圏など県外から宿泊を伴う観光客の増加を促進するため、県内宿泊施設で使用できるプレミアム付旅行券を発行し、本県への観光産業の振興に資する。(発行総額 140,000千円、プレミアム率100%(額面の半額で販売)、14,000泊分の宿泊増効果) 【2月臨時議会:100,000千円】	100,000	184
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】 (新) <外国人観光客受入推進事業> 鳥取県外国人観光客倍増促進事業	国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、本県を訪れる外国人観光客の利便性の向上を図るため、民間事業者等が実施する受入環境整備を支援し、官民が一体となった受入態勢整備を図る。 ・ムスリム観光客受入対応施設等整備支援 ・両替機・モバイルサービス導入支援 ・消費税免税店舗開設支援 等 【2月臨時議会:32,000千円】	<70,500> 32,000	185
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】 (新) <外国人観光客受入推進事業> 訪日外国人FIT(個人旅行者)対応強化事業	近年、訪日外国人の旅行形態が団体旅行から個人旅行へ急激に変化していることから、外国人観光客の利便性を高めるため、海外の個人旅行者向け大手旅行ポータルサイトにおいて情報発信等を行うとともに、レンタカー利用料金の支援を行う。また、多言語版の二次交通案内を作成するとともに、更なる誘客を促進するため、外国人個人旅行者を中心とする市場調査を実施する。 【2月臨時議会:38,500千円】	<70,500> 38,500	186
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】(一部のみ) 外国人観光客誘致推進事業	外国人観光客の誘致による本県の観光産業の振興及び米子ソウル便、環日本海定期貨客船などの国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、海外旅行会社等に対する支援を行うとともに、国・地域別のプロモーション活動を実施する。 (新規)現地プロモーション支援業務委託等 (新規)旅行会社支援(貸切バス代支援、サイクルツアー実施支援等) 【2月臨時議会:48,800千円】	138,870	187
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】 (新) 地方創生・とっりの旅づくり事業	これまで多くの観光客を受け入れていないエリアを中心に、地域が誇る良い観光素材を洗い出し、体験プランや新グルメなどの観光商品開発を行い、主要観光施設等と組み合わせたエリア内の周遊コース、滞在プランを造成する取組を支援する。 【2月臨時議会:7,000千円】	7,000	189
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】 (新) 着地型観光・体験情報発信事業	県内の「着地型観光メニュー」を束ね、観光情報とともに発信する「鳥取県着地型観光案内窓口」をレジャー専門WEBサイト上に構築し、増加する個人旅行者に強く訴求することでダイレクトな誘客につなげる。 【2月臨時議会:4,300千円】	4,300	190
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】 (新) 広域観光交流圏促進事業	山陰海岸ジオパークが広がる鳥取・京都・兵庫の3府県の日本海側地域を中心に観光資源をネットワーク化し、長期滞在型の一大広域観光交流圏を形成し、国内外からの誘客促進の強化を図るとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を推進する。(3府県連携事業) 【2月臨時議会:30,000千円】	30,000	191
文化観光スポーツ局 観光戦略課	【地方創生先行型】 (新) とっとりスタイルエコツーリズム普及推進事業(多言語情報発信)	「エコツーリズム国際大会2013inとっとり」を契機として県内各地域で行われている鳥取県の自然環境等を活かしたエコツーリズム体験素材を国内外に効果的に発信するため、外国語版体験素材集の発刊等を行う。 【2月臨時議会:3,500千円】	3,500	192
文化観光スポーツ局 観光戦略課	(新) 「ようこそようこそ鳥取県」観光誘客キャンペーン推進事業	「鳥取県＝カニ(鳥取県へウエルカニ)」を情報発信の切り口とした誘客キャンペーンをメインに展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアでの露出を図ることで本県への誘客につなげる。(ウエルカニキャンペーンの実施、メディアでの情報発信、観光周遊パスポート作成等)	35,000	193
文化観光スポーツ局 観光戦略課	クルーズ客船受入推進事業	クルーズ客船寄港時の観光誘客策として、オプションルツアーコースの提案及びツアー造成に対する助成を行うとともに、オプションルツアー用バス及び港周辺を周遊するバスの運行支援を行う。	10,700	194
文化観光スポーツ局 観光戦略課	国内航空便利用対策促進事業	鳥取県内航空路線を利用した県外観光客の誘致促進を図るため、旅行会社と連携した店頭キャンペーン等を実施するとともに、WEB上でのキャンペーンや就航PRイベントなどの航空路線就航先地域を対象とした観光PR・情報発信を行う。	59,700	195
文化観光スポーツ局 観光戦略課	<スポーツツーリズム推進事業> スポーツツーリズム「誘客戦略」推進事業	各種アウトドアスポーツを楽しめる環境づくりと海外・県外からの誘客を戦略的に進め、「スポーツリゾートとっとり」のブランド化を図りつつ新たな鳥取ファンの獲得を目指すため、ジャパンエコトラックに係る国内外への情報発信や注意喚起標示整備、試走会を実施するとともに、サイクリング・ウォーキングのモニターツアーなどを実施する。	<120,997> 60,750	196

中部総合事務所 地域振興局	<スポーツツーリズム推進事業> スポーツツーリズム「ウォーキングリゾート」推進事業	平成28年度のワールドトレイルズカンファレンス(WTC)及び27年度アジアトレイルズカンファレンス(ATC)の鳥取県開催に向けて関係市町等と立ち上げた実行委員会に対して支援を行うとともに、国内外で認められるウォーキングリゾートを目指して、県内のスポーツ及び観光振興の一層の拡充を図る。	<120,997> 10,129	197
西部総合事務所 地域振興局	<スポーツツーリズム推進事業> スポーツツーリズム「サイクリングリゾート」推進事業	安全、安心、快適にサイクリングを楽しめるよう、西部地域の環境整備を進める。併せて、サイクリングに関連するスポーツイベントの開催支援等を行い国内外からの観光客の増加・県内観光業の活性化を目指す。 ・サイクリングロードの整備 ・スポーツイベント開催支援(全日本トライアスロン皆生大会、皆生・大山 SEA TO SUMMIT、中海オープンウォータースイム 等)	<120,997> 50,118	197
文化観光スポーツ局 まんが王国官房	まんが王国発ソフトパワー事業	「名探偵コナンミステリーツアー」をJR西日本、関係市町等と連携して実施するとともに、「鳥取砂丘コナン空港」、「米子鬼太郎空港」を核とした各種誘客事業を実施することにより、県内全域への海外・県外からの誘客などを促進するほか、県内イベント開催支援や人材育成等を進める。 また、事業全体に対するアドバイス等を行う外部専門家による「まんが王国とっとりプロデュース会議」を新設する。	209,438	198
文化観光スポーツ局 まんが王国官房	(新) まんが王国海外インバウンド促進事業	「鳥取砂丘コナン空港」「米子鬼太郎空港」を活用して、海外からの観光客を飛躍的に増加させるため、海外メディア向けプレスツアーやホームページの多言語化による情報発信等を行う。また、鳥取砂丘コナン空港をさらにバージョンアップし、国内外からより多くの観光客を誘致するため、コナン化装飾の第2期整備を行う。	30,000	201
県土整備部 空港港湾課	<境港管理組合負担金> 誘致活動 受入環境整備	北東アジアゲートウェイとしての港湾機能強化を図るため、「日本海側拠点港の形成に向けた計画」のプロジェクトを積極的に進める。 ・クルーズ船の誘致、受入体制の強化等	<1,860,324> 11,145	202

②文化・スポーツ (13)

文化観光スポーツ局 文化政策課	(新) 地域の伝統芸能魅力発見・発信事業	県内の各地域で行われている伝統芸能・行事を現地で鑑賞・参加するツアープログラムを実施し、県外観光客の誘致を促進するほか、ホームページを活用して積極的な情報発信を行う。また、県外観光客への伝統芸能披露・体験プログラムなどを行う市町村、民間事業者に対して支援を行う。	6,477	204
文化観光スポーツ局 文化政策課	(新) 「ふるさと・鳥取」全国情報発信・誘客事業	ふるさと4番プロジェクト全国大会開催(わらべ館20周年事業)、東京アンテナショップでの情報発信イベントなどを行い、ふるさとの原風景が残る鳥取県の魅力を全国に発信することにより県外観光客の誘致促進を図る。	5,952	205
文化観光スポーツ局 文化政策課	アーティストリゾートとっとり推進事業	国内外アーティストによる県内での滞在制作・展示活動を促進し、地域とアーティストとの関わりを地域活性化につなげるための包括イベント「鳥取藝住祭2015」(鳥の演劇祭、ホスピタイル・プロジェクト、県内NPOによるアートによる地域づくり等)の開催や、アーティストと地域のマッチングを行い、アーティスト滞在受入を支援する。	74,500	206
文化観光スポーツ局 文化政策課	第13回とっとりアート開催事業	県民自らの文化芸術の祭典である「とっとりアート(鳥取県総合芸術文化祭)」において、「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」を契機とする文化芸術による共生を図るため、障がい者団体の参画を促進し、県内各地区で様々な文化芸術活動を展開する。	76,783	208
文化観光スポーツ局 スポーツ課	(新) キャンプ地誘致推進プロジェクト事業	2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致に向け、国内外トップチームの合宿誘致等の活動を展開する。	20,872	209
文化観光スポーツ局 スポーツ課	(新) とっとり生涯スポーツ創生事業	生涯スポーツ振興の機運づくり及び全国大会開催に伴う交流人口拡大等による地域活性化を目的として、2021年関西ワールドマスターズゲームズの一部競技及びマスターズの全国大会の県内開催を目指すとともに、本県発祥のグラウンド・ゴルフのブランド化を目指す取組を支援する。	5,000	210
文化観光スポーツ局 スポーツ課	(新) クライミング施設整備事業	国体種目として、これまで継続的に入賞し、国体競技得点に大きく貢献してきた山岳競技の競技力向上及び競技の普及を図るため、倉吉体育文化会館にクライミング施設を整備する。	37,887	211
文化観光スポーツ局 スポーツ課	2020東京オリンピック・パラリンピック代表選手育成プロジェクト	「チーム鳥取」第1期生の競技体験会及び第2期生の募集を実施するとともに、国際大会に出場予定の県ゆかりの選手の国際大会等参加及び競技実施に必要な経費に対して支援を行う。 (新規)スーパーアスリート指定選手支援事業補助金	27,819	212
未来づくり推進局 広報課、総務部人権・同和対策課、文化観光スポーツ局スポーツ課	ガイナレ鳥取と連携した地域づくり推進事業 など	ガイナレ鳥取と連携して、本県の魅力PRや、人権啓発活動、鳥取方式で芝生化した公園等でのイベント等を実施する。 また、アウェイゲームの遠征経費や県内の子ども達の競技力・技術レベルの向上を図るサッカースクールの運営を支援する。	23,488	214

文化観光スポーツ局 スポーツ課	障がい者スポーツ競技力向上事業	2020年東京パラリンピック開催に向けて、本県出身の選手が全国障害者スポーツ大会やパラリンピック、デフリンピック等で活躍する夢や目標を応援するため、よりレベルの高い選手や指導者の育成を行い、競技力の向上を図る。	25,096	216
福祉保健部 障がい福祉課 → (一部移管)文化観光スポーツ局スポーツ課	障がい者スポーツ振興事業	各種障がい者スポーツ大会の開催支援を行う。また、県障がい者スポーツ協会の組織体制及び給与体系の見直しを行い、運営体制の充実を図る。 (新規)事務局次長、競技力向上担当、体育協会連携担当の配置への支援	40,482	217
教育委員会 高等学校課	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催事業	平成27年11月に本県で初めて開催される「近畿高等学校総合文化祭」に向け、実行委員会や生徒実行委員会を開き、各部門の委員会等で準備を進め、大会を開催・成功させる。	40,469	219
教育委員会 体育保健課	平成28年度全国高等学校総合体育大会開催準備・特別強化事業	平成28年度全国高等学校総合体育大会に向けて、本県で実施する4競技(相撲、ホッケー、自転車(トラック)、弓道)の実行委員会を設置し、開催準備及び運営を行うとともに、本県開催4競技について、開催年度での『日本一』を目標に年次的に競技力向上を図る。	21,169	220
③環境・グリーンウェーブ (16)				
生活環境部 環境立県推進課	地域エネルギー資源活用支援事業	再生可能エネルギーの導入を加速するため、電気に比べて取組が遅れている熱利用(木質バイオマス、地中熱、温泉熱等)を促進するための支援や事業可能性調査等を行う。	72,290	221
生活環境部 環境立県推進課	日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	鳥取県沖において表層型メタンハイドレートの資源調査が進む中、地元での海洋資源や海洋利用に対する理解を図り、将来の開発による利益が地元還元する仕組みを構築するために、調査や開発を担う人材の育成、普及啓発や漁業従事者との調整、環境アセスメントに資するデータの整理などに先進的に取り組む。	8,418	222
生活環境部 環境立県推進課	次世代自動車普及促進事業	「第2期鳥取県EV・PHVタウン構想」の実現に向け、広域連携によるエコドライブツアープロジェクトなどの情報発信や次世代自動車の公用車としての率先導入を行う。	19,840	223
生活環境部 環境立県推進課	エネルギーシフト加速化事業	事業者等が行う再生可能エネルギーの事業可能性調査や発電事業を促進するための支援を行う。(補助対象経費に系統連携に必要な系統安定化装置の設置費等を新たに追加する。)	120,720	224
生活環境部 環境立県推進課	鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	「鳥取県バイシクルタウン構想」の実現に向けて、最大の課題である自転車好きを増やすため、自転車通勤チャレンジのほか、温泉ライダーを始めとした各種自転車イベントや自転車の利用促進に向けたセミナーを開催する。	14,344	225
生活環境部 水・大気環境課	湖山池の水質浄化対策推進事業	湖山池会議を核とし、湖内直接浄化の実証試験(流動促進装置)など湖山池将来ビジョンの達成に向けた水質浄化のための取組を行う。	33,970	226
生活環境部 水・大気環境課	中海の水質浄化及びラムサール条約登録10周年記念普及・啓発事業	第6期湖沼水質保全計画に基づく中海の水質浄化の施策推進及びラムサール条約登録10周年記念事業を行う。	28,258	227
生活環境部 循環型社会推進課	Let's4R実践拡大事業	循環型社会の形成を目指したごみの減量リサイクルを一層加速させていくため、市町村・事業者の幅広い取組支援や連携強化により4R実践活動を推進する。リサイクルに比べ、これまで取組が弱かったリデュース、リユースの取組強化等を行う。	43,336	228
生活環境部 緑豊かな自然課	とつとりの豊かな自然と山の魅力発信事業	8月11日を「山の日」と定める改正祝日法(平成28年施行)が制定されたことを受け、自然に親しみ、保全意識の創出につなげるため、三徳山地域の大山隠岐国立公園編入や平成28年2月の大山隠岐国立公園指定80周年を契機として、更なる魅力発信や県内外から誘客に相応しい環境整備を推進する。	26,798	229
生活環境部 緑豊かな自然課	山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業	世界ジオパーク再認定後の更なる取組強化のため、外国人観光客対応の充実やロングトレイルなどを活用したジオパークの更なる魅力づくり・情報発信等に取り組む。また、平成27年9月に開催される「アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」の鳥取会場でのおもてなしや住民参加イベントの開催を通じて、同大会を活用した鳥取のPRと地域のジオパーク活動への参加を促進する。	89,059	230
生活環境部 緑豊かな自然課	地域で進めるとつとりの緑創造事業	統一感があり美しく質の高い「とつとりらしい緑」を推進するため、関係者による検討会を開催し、その検討結果を基にした修景整備を県内3箇所モデル的に実施するとともに、地域における花や緑に関わる活動に対する支援を行う。	28,659	232
生活環境部 緑豊かな自然課	鳥取緑化推進事業	全国都市緑化とつとりフェアの開催により高まった都市緑化推進の気運を継承していくため、鳥取の幅広い緑化の普及啓発や人材育成を継続して行うとともに、全国都市緑化あいちフェア、全国ガーデニングショーへの出展を行う。	13,483	233

県土整備部 技術企画課、道路建設課	(新) 公共施設等植栽管理・整備 検討事業【単県公共事業】 (新) 在来種による法面緑化検討 事業	現行の緑化マニュアルを改定し、国、市町村との連携により新たな植栽 管理のマニュアルを策定する。また、在来種の活用可能性を含め法面緑化 の工法を検討するための現地調査を行う。	11,816	234
企業局 工務課	再生可能エネルギー発電施 設導入促進事業(小水力発 電)	再生可能エネルギー導入拡大による電力自給率の向上を図るため、立 地条件に有利で採算性の見込まれる私都川発電所の建設に先立ち、同発 電所用地の取得等を行う。	3,459	235
企業局 工務課	再生可能エネルギー発電施 設事業化調査事業(小水力 発電)	再生可能エネルギー導入拡大による電力自給率の向上を図るため、平 成23年度以降継続的に小水力発電所の適地・事業化調査を実施しており、 引き続き事業実施が有望な地点(3地点)の調査を実施する。	11,800	236
企業局 工務課	水力発電所リニューアル事業 (春米発電所)	適正管理と計画的、効率的な維持・更新を行うことにより施設の長寿命 化・関連経費の平準化に努めている県営水力発電所について、平成27年 度は春米発電所(八頭郡若桜町、運転開始時期:昭和35年12月)のリ ニューアル事業に係る実施設計を行う。	140,400	237
④移住定住・Uターン (7)				
総務部 関西本部	とっとりで働こう就職応援事 業	地方への人材環流に向けて、県内企業の活性化等を推進していくため、I JUターン就職の更なる推進や新技術の共同研究・開発等を円滑に進めて いくよう、新たにコーディネーターを配置し、県出身者が多い大学との包括 協定の締結を進めていく。	6,716	238
地域振興部 とっとり暮らし支援課	【地方創生先行型】 (新) 移住定住情報発信強化事業	鳥取県に目を向けていない県外在住の若い世代を対象に、とっとり暮らし に関する情報発信を強化し、まずはとっとりファンになっていただくことで、 将来の移住定住につなげていく。 ・若者人材の誘致(セミナー開催、県内でのインターンシップの実施) ・子育て世代をターゲットとした親子向けイベントの実施 ・移住をテーマとした番組の取材・ロケ誘致 等 【2月臨時議会:20,000千円】	20,000	239
地域振興部 とっとり暮らし支援課	【地方創生先行型】 (新) 移住定住推進基盤運営事業	「鳥取県移住定住サポートセンター」において相談業務及び移住定住 ポータルサイトでの情報発信を実施し、本県へIJUターンを希望される方の 相談にワンストップできめ細かく対応するとともに、住宅に関する相談に対 応する住宅相談員を設置し、迅速かつきめ細かい相談対応を行うことによ り、本県への移住定住の促進を図る。(宅地建物取引主任者の有資格者 等を東・中・西部各1名配置) 【2月臨時議会:76,403千円】	(85,097) 76,403	240
地域振興部 とっとり暮らし支援課	若者定住等による集落活性 化総合対策事業	小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、平成28年度までに 集落が新たに地域プランを作成する場合に、地域に居住する移住定住者 (I・Uターン者)に対する直接的支援や、地域の農林業等生産基盤や居住 環境の改善等を総合的かつ重点的に支援する。 ・IUターン者への奨励金支給 ・IUターン者が居住する住宅の購入・改修経費、施設取得経費等の支援 ・地域の維持活動や活性化への取組支援(農林地保全対策、景観向上対 策等)	67,463	242
地域振興部 とっとり暮らし支援課	鳥取県移住定住推進交付金	県外からのIJUターンの動きを加速させ、更なる移住者数の増加を促進 するため、市町村等が取り組む移住定住促進施策に対して支援する。 ・専任相談員設置 ・お試し住宅整備、移住定住者の住宅建築 ・空き家等の家財道具処分 等	96,619	243
地域振興部 教育・学術振興課	(新) 全国の若者による学びの場 とっとり創生事業	首都圏などの意欲ある学生等の若者を地域おこし協力隊として県内に誘 致し、学校・行政・企業等との協働により、特色のある問題解決型長期イン ターンシップを実施し、「学びの場」を創出するとともに、高校の魅力向上、 地域づくりNPOの人材確保など、中山間地域等における地域活性化を促 進する。(「高校と連携した中山間地域の活性化事業」と連携)	(15,417) 10,000	244
商工労働部 雇用人材総室	【地方創生先行型】 (新) とっとりIJUターン就業助成金 事業	県外在住の「プロフェッショナル人材」を受け入れた県内企業に対し、試 用期間(原則3ヶ月、最長6ヶ月)中の給与等経費の一部を助成し、正規雇 用就業の拡大と県内転入の促進を図る。 【2月臨時議会:104,350千円】	104,350	245

5 パートナー県政 6事業

県政は県民のパートナーであり、地域のパートナーであることから、県民、団体、企業、NPO、市町村などと様々に連携・協働して、互いに支え合う協働社会を推進する。人口が全国で最少の本県だからこそ、県民の皆さんが県政を身近に感じ、県政に積極的に参画していただける「鳥取県型デモクラシー（県民の県民による県民のための県政）」を推進する。

所属名	事業名	事業概要	予算額	頁番号
未来づくり推進局 鳥取力創造課	鳥取力創造運動推進事業	鳥取力創造運動支援補助金のメニューに、市町村等一定の地域範囲をカバーし、域内の団体活動をサポートして盛り上げるネットワーク組織の運営に対する支援を新設する。(1団体:定額200万円/年×3年間) また、鳥取力創造まつりについて、開催趣旨に賛同する者で実行委員会を組織して開催することとし、その効果を最大限に高めるとともに、広範な主体の協働を推進する。	54,612	246
未来づくり推進局 県民課、鳥取力創造課	協働提案・連携推進事業	地域課題解決のため、「民」と「県」が協働で実施することが適当な事業について、事業計画から事業実施までを民間主導のもと官民協働により実施するための経費を支援する。(計画策定及び事業実施に係る補助)	20,058	249
未来づくり推進局 鳥取力創造課	とっとり県民活動活性化センター事業	県民による主体的な取組を支援するため、専門的な知識を有し、継続的な支援を行う一般財団法人とっとり県民活動活性化センターに以下の事業を委託して実施する。 また、各圏域に設置する「とっとり創生支援センター(仮称)」にとっとり県民活動活性化センター職員を配置し、地方創生に関する相談や活動支援の要請に県職員と一体になって対応する。 ①NPO活動に関する支援 ②地域づくり活動に関する支援 ③ボランティア活動に関する支援	68,413	251
地域振興部 地域振興課	【地方創生先行型】 (新) みんなで地方創生事業	県東部・中部・西部に一般財団法人とっとり県民活動活性化センターと県が一体となって「とっとり創生支援センター(仮称)」を設置し、地域ごとに市町村やNPO等から寄せられる地方創生に関する相談や活動支援の要請に対応する。 また、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を支援し、官民一体となった取組を推進するため、裁量により機動的かつ効果的に活用できる枠予算を設定する。(10,000千円×3地域) 【2月臨時議会:34,331千円】	34,331	253
地域振興部 地域振興課	(新) 市町村創生交付金	市町村の地方創生の動きを一層促進するため、市町村が主体的かつ積極的に特色を活かした事業が実施できるよう、より自由度の高い交付金により支援を行う。	270,000	254
県土整備部 空港港湾課	(新) 市町管理漁港協働連携事業	県が進めるサンドリサイクルに協力する市町への支援を行い、浚渫砂運搬経費の1/2を県が負担する。また、市町向け研修会を開催することで漁港管理に必要な知識習得の場を提供する。	15,054	255